

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員 渡部 正治
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員 渡部 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	6,306	6,355	29,375
経常利益 (百万円)	653	287	3,579
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	285	22	1,352
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	807	751	92
純資産額 (百万円)	59,085	58,752	59,985
総資産額 (百万円)	64,908	65,814	67,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.37	0.19	11.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.9	89.1	89.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,305	81	3,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	414	12,027	13,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	201	449	280
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,708	9,321	22,200

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(バイオ産業支援事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc.がWaferGen Bio-systems, Inc.の株式を取得したことにより、同社ならびに同社の子会社であるWaferGen BioSystems Europe S.a.r.l.およびWaferGen, Inc.を連結の範囲に含めております。なお、このうちWaferGen Bio-systems, Inc.は、当社の特定子会社に該当いたします。

また、当第1四半期連結会計期間において、Takara Bio USA Holdings Inc.がRubicon Genomics, Inc.の株式を取得したことにより、同社を特定子会社として連結の範囲に含めましたが、当第1四半期連結会計期間において、同社は、連結子会社であるTakara Bio USA, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社14社により構成されることとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政策動向や世界的な地政学リスク等の不確実性の高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新たに策定した3か年の中期経営計画「タカラバイオ中期経営計画2019」のもと、「バイオ産業支援事業」、「遺伝子医療事業」、「医食品バイオ事業」の3つの事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指すための取り組みを推進いたしました。

その結果、売上高は、主力の研究用試薬が円高の影響により前年同期を下回りましたが、受託サービスが前年同期を大きく上回り、ほぼ前年同期並みの6,355百万円（前年同期比100.8%）となりました。売上原価は、品目別の売上構成の変化等により原価率が低下し、2,245百万円（前年同期比92.0%）となりましたので、売上総利益は、4,109百万円（前年同期比106.3%）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等が増加し、3,846百万円（前年同期比119.4%）となりましたので、営業利益は、262百万円（前年同期比40.8%）と減益となりました。

営業利益の減益にともない、経常利益は、287百万円（前年同期比44.0%）、税金等調整前四半期純利益は、278百万円（前年同期比42.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同期比8.0%）と減益となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

[バイオ産業支援]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当第1四半期連結累計期間は、研究用試薬と理化学機器の売上高が前年同期比で減少いたしました。受託サービスの売上高が前年同期比で大きく増加いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は、5,886百万円（前年同期比101.3%）と増収となり、売上総利益は、4,016百万円（前年同期比106.5%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により2,850百万円（前年同期比123.2%）と増加いたしましたので、営業利益は、1,165百万円（前年同期比80.0%）と前年同期を下回りました。

[遺伝子医療]

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCR等の自社技術を利用した、がん等の遺伝子治療の早期商業化を進めております。

当第1四半期連結累計期間は、売上の実績がなく、販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加により419百万円（前年同期比112.2%）となりましたので、営業損失は、419百万円（前年同期営業損失373百万円）となりました。

[医食品バイオ]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、キノコ関連製品の売上高が前年同期比で増加いたしました。健康食品関連製品の売上高が前年同期比で減少いたしましたので、外部顧客に対する売上高は、468百万円（前年同期比94.9%）と減収となり、売上総利益も93百万円（前年同期比97.4%）と減少いたしました。販売費及び一般管理費は、ほぼ前年同期並みの117百万円（前年同期比105.7%）となりましたので、営業損失は、24百万円（前年同期営業損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、65,814百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,329百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,452百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、7,061百万円となり、前連結会計年度末に比べて95百万円減少いたしました。これは主に、社債の増加514百万円や引当金の増加155百万円があったものの、流動負債のその他に含まれる未払金の減少907百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、58,752百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,233百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少789百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出となり、前年同期の収入から支出に転じ、1,387百万円の支出増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少374百万円やその他の流動負債の減少による支出が897百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,027百万円の支出となり、前年同期の収入から支出に転じ、12,441百万円の支出増加となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,396百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、449百万円の支出となり、前年同期に比べて247百万円の支出増加となりました。これは主に、配当金の支払額が249百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、9,321百万円となり、前連結会計年度末より12,878百万円の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1,103百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等のうち、独身寮を平成29年4月に売却いたしました。なお、大津事業所は、平成29年8月売却予定から変更ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所の市場第一部	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	120,415,600	-	14,965	-	32,893

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,404,600	1,204,046	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	120,415,600	-	-
総株主の議決権	-	1,204,046	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,078	14,667
受取手形及び売掛金	7,455	6,003
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	4,032	4,651
仕掛品	459	552
原材料及び貯蔵品	970	1,109
その他	998	1,376
貸倒引当金	30	65
流動資産合計	43,964	30,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,699	12,673
減価償却累計額	5,032	5,125
建物及び構築物(純額)	7,667	7,547
機械装置及び運搬具	6,866	6,906
減価償却累計額	4,517	4,618
機械装置及び運搬具(純額)	2,349	2,287
工具、器具及び備品	6,174	6,517
減価償却累計額	3,946	4,344
工具、器具及び備品(純額)	2,228	2,173
土地	7,297	7,285
リース資産	23	15
減価償却累計額	22	15
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	34	64
有形固定資産合計	19,577	19,358
無形固定資産		
のれん	1,213	8,675
その他	1,087	6,312
無形固定資産合計	2,301	14,988
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,310	1,182
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,299	1,170
固定資産合計	23,178	35,517
資産合計	67,143	65,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,944	1,824
短期借入金	47	47
未払法人税等	375	435
引当金	425	581
その他	3,232	2,627
流動負債合計	6,025	5,516
固定負債		
長期借入金	82	82
社債	-	514
退職給付に係る負債	622	635
その他	426	312
固定負債合計	1,131	1,545
負債合計	7,157	7,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	10,432	9,973
株主資本合計	58,291	57,832
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,023	1,233
退職給付に係る調整累計額	429	416
その他の包括利益累計額合計	1,593	816
非支配株主持分	100	102
純資産合計	59,985	58,752
負債純資産合計	67,143	65,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,306	6,355
売上原価	2,439	2,245
売上総利益	3,866	4,109
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	754	898
退職給付費用	37	43
研究開発費	1,950	1,103
引当金繰入額	86	136
その他	1,393	1,664
販売費及び一般管理費合計	3,223	3,846
営業利益	643	262
営業外収益		
受取利息	29	19
為替差益	-	4
不動産賃貸料	4	21
その他	9	7
営業外収益合計	43	52
営業外費用		
支払利息	0	5
為替差損	28	-
休止固定資産費用	2	14
不動産賃貸費用	0	7
その他	0	0
営業外費用合計	32	27
経常利益	653	287
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	9
特別損失合計	3	9
税金等調整前四半期純利益	652	278
法人税、住民税及び事業税	535	409
法人税等調整額	166	155
法人税等合計	368	253
四半期純利益	283	24
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	22

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	283	24
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,100	789
退職給付に係る調整額	9	13
その他の包括利益合計	1,091	775
四半期包括利益	807	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800	753
非支配株主に係る四半期包括利益	7	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	652	278
減価償却費	436	580
その他の償却額	39	32
のれん償却額	43	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	36
その他の引当金の増減額(は減少)	180	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	12
受取利息	29	19
支払利息	0	5
固定資産除売却損益(は益)	1	9
売上債権の増減額(は増加)	1,615	1,663
たな卸資産の増減額(は増加)	326	700
仕入債務の増減額(は減少)	199	282
その他の流動負債の増減額(は減少)	156	1,054
その他	361	498
小計	1,891	147
利息及び配当金の受取額	18	11
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	428	240
過年度法人税等の支払額	174	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,028	1,082
定期預金の払戻による収入	1,823	1,545
有価証券の取得による支出	1,545	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,345	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	176	403
その他償却資産の取得による支出	8	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12,396
その他	4	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	414	12,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5	-
配当金の支払額	195	445
リース債務の返済による支出	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	201	449
現金及び現金同等物に係る換算差額	378	320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,140	12,878
現金及び現金同等物の期首残高	5,568	22,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,6708	1,9,321

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc.がWaferGen Bio-systems, Inc.の株式を取得したことにより、同社ならびに同社の子会社であるWaferGen BioSystems Europe S.a.r.l.およびWaferGen, Inc.を連結の範囲に含めております。なお、このうちWaferGen Bio-systems, Inc.は、当社の特定子会社に該当いたします。

また、当第1四半期連結会計期間において、Takara Bio USA Holdings Inc.がRubicon Genomics, Inc.の株式を取得したことにより、同社を特定子会社として連結の範囲に含めましたが、当第1四半期連結会計期間において、同社は、連結子会社であるTakara Bio USA, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
研究開発費の総額	950百万円	1,103百万円
このうち主なものは、次のとおりであります。		

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
従業員給料及び賞与	250百万円	326百万円
退職給付費用	11	13
引当金繰入額	35	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	19,549百万円	14,667百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,840	5,345
現金及び現金同等物	6,708	9,321

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	216	1.80	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	481	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	5,813	-	493	6,306	-	6,306
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,813	-	493	6,306	-	6,306
セグメント利益または 損失()	1,456	373	15	1,067	424	643

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額 424百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	5,886	-	468	6,355	-	6,355
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,886	-	468	6,355	-	6,355
セグメント利益または 損失()	1,165	419	24	722	459	262

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額 459百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「バイオ産業支援」セグメントにおいて、当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc.がWaferGen Bio-systems, Inc.およびRubicon Genomics, Inc.の株式を取得したことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては7,709百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(WaferGen Bio-systems, Inc.の買収)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc. (以下、「TBUSH社」という。)がWaferGen Bio-systems, Inc. (以下、「WaferGen社」という。)の株式を取得し子会社化することについて買収合意書を締結することを決議し、TBUSH社は、日本時間の同日にWaferGen社と同契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、平成29年2月28日(米国現地時間)に買収手続きを完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、株式取得の相手会社の名称、事業の内容

被取得企業の名称	WaferGen Bio-systems, Inc.
株式取得の相手会社の名称	Affiliates of Sabby Management, LLCおよびその他の株主
事業の内容	研究用試薬・装置の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、バイオ研究者向けに研究用試薬、理化学機器および受託サービスを提供しております。特にClontechブランド製品では、近年利用が盛んな次世代シーケンサー向けの試薬キットの開発に注力しており、独自技術であるSMART技術を用いて超微量RNAサンプルから効率よく遺伝子を特異的に増幅する試薬キットを開発しております。また、最近はクリニカル領域での使用を視野に入れた自動解析装置用に最適化された反応系開発にも取り組んでおります。

一方、WaferGen社は、シングルセル(1細胞)解析用装置ならびに試薬キットや、独自の微量多検体qPCR装置をバイオテクノロジー企業、製薬企業、臨床検査ラボに対して提供しております。

WaferGen社の有するシングルセル解析をはじめとした関連技術と当社グループの持つ分子生物学関連技術が組み合わせられることにより、装置販売による売上増のみならず、シングルセル解析用試薬キット製品の売上増に繋げるなど、高い相乗効果を期待しております。

(3) 企業結合日

平成29年2月28日(米国現地時間)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

WaferGen Bio-systems, Inc.

なお、平成29年5月31日(米国現地時間)をもってTBUSH社の100%子会社であるTakara Bio USA, Inc.に吸収合併しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年3月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	37,545千米ドル
取得原価		37,545千米ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

2,545百万円(22,641千米ドル)

なお、発生したのれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(Rubicon Genomics, Inc.の買収)

当社は、平成28年12月15日開催の取締役会において、TBUSH社がRubicon Genomics, Inc. (以下、「Rubicon社」という。)の株式を取得し子会社化することを決議し、TBUSH社は、平成29年1月17日(米国現地時間)に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、株式取得の相手会社の名称、事業の内容

被取得企業の名称	Rubicon Genomics, Inc.
株式取得の相手会社の名称	被取得企業の経営者およびその他の株主
事業の内容	研究用試薬の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、基礎研究から産業応用まで幅広い分野で利用されている次世代シーケンス解析用試薬キット開発に注力しております。Rubicon社が当社グループに加わることで、同社の持つ超微量DNA配列解析用サンプル調製技術と当社グループの持つ超微量RNA配列解析用サンプル調製技術が補完的に組み合わせることにより、超微量核酸解析領域でより幅広い製品・サービスを提供することが可能となります。さらに、WaferGen社の次世代シーケンス解析用前処理システム(装置)が加わる事により、基礎研究から産業応用まで幅広い領域に製品・サービスを提供することが可能となります。

(3) 企業結合日

平成29年1月17日(米国現地時間)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Rubicon Genomics, Inc.

なお、平成29年3月31日(米国現地時間)をもってTBUSH社の100%子会社であるTakara Bio USA, Inc.に吸収合併しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月17日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	74,426千米ドル
取得原価		74,426千米ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

5,163百万円(45,228千米ドル)

なお、発生したのれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円37銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	285	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	285	22
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,415	120,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月3日

タカラバイオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。